

第1回秋田市総合計画・地方創生懇話会会議録

日 時 平成27年6月2日（火）午後2時～午後4時

会 場 秋田キャッスルホテル

出席者

秋田市総合計画・地方創生懇話会委員（18名中16名出席）

三浦潔委員、進藤史明委員、山口邦雄委員、金持史宣委員、柴田誠委員、小松弘之委員、小国輝也委員、佐藤裕之委員、梶本歩美委員、境田未希委員、小野泰太郎委員、山崎純委員、菅生紀光委員、田口清洋委員、松岡一志委員、佐々木暁子委員（小杉栄次郎委員、野口良孝委員は欠席）

市側

市長、石井副市長、鎌田副市長、企画財政部長、企画財政部次長、企画調整課長、人口減少対策担当課長、企画調整課参事、企画調整課長補佐

次 第

1 開会

2 市長あいさつ

3 議事

- (1) 会長、副会長および分科会長の選出
- (2) 次期総合計画・地方人口ビジョン・地方版総合戦略について
- (3) 策定・推進体制およびスケジュールについて
- (4) その他

4 閉会

第 1 回懇話会会議録

- 1 開 会 (省略)
- 2 市長あいさつ (省略)
- 3 議 事

	<p>議事(1) 会長、副会長および分科会長の選出 (省略)</p> <p>会長および「産業振興・雇用づくり分科会」の分科会長を山口委員、副会長および「地域資源活用・魅力向上分科会」の分科会長を佐藤委員、「子育て・健康長寿分科会」の分科会長を野口委員が務めることとなった。</p>
<p>事務局</p> <p>会長</p>	<p>議事(2) 次期総合計画・地方人口ビジョン・地方版総合戦略について (資料 1 ～ 3 に基づき説明)</p> <p>資料 1 から資料 3 で事務局への確認、基本的な質問等はないか。 (質問等なし)</p> <p>推進体制とスケジュールについて説明をお願いする。</p>
<p>事務局</p> <p>会長</p> <p>事務局</p> <p>会長</p> <p>事務局</p>	<p>議事(3) 策定・推進体制およびスケジュールについて (資料 4、5 に基づき説明)</p> <p>地方人口ビジョンというのは、どのようなアウトプットのものを想定しているのか。</p> <p>まずは人口の状況を国が推計した数字などをもとに分析することが第一だと考えている。それに自然増減、社会増減を要素として加えて、今後どのようになるか、2060年までを想定しながら分析する。</p> <p>そして、どのようなアプローチをして、推計値に対し、こういう人口にしていきたいのだという考え方を盛り込み、それらを合わせて秋田市の人口ビジョンとしたいと考えている。</p> <p>推計値に対して、秋田市として、例えばパラメータを少し変えるということか。</p> <p>人口ビジョンの策定イメージとしては、1つ目が人口の現状分</p>

析である。国の方から推計値も含め、2060年まで5年ごとの数字をいただいている。これに基づき、秋田市が今後2060年までどのように人口が変化するかということ进行分析する。

これに合わせ、将来推計人口の分析を仮定で行う。例えば社会動態が0になった場合、流出がとどまった場合には人口がどう変わるか、あるいは合計特殊出生率が向上した場合に人口動態にどう影響を与えるのかというようなところを推計する。

それから国では、人口の将来展望を掲げて、目指すべき将来の方向性を記載した人口ビジョンを策定するよう求めている。

会長 目指すべき方向性とは具体的にどのようなことか。

事務局 例えば国では1億人に留めるということを目標にして人口ビジョンを作成したが、そのように目指すべきところを示す形になると考えている。

会長 推定ではなく、政策判断を加えた設定という理解でよいか。

事務局 人口減少というのは、特効薬があってないようなものであり、目標というよりは目指すべき将来像や展望というような言葉を用いるものと解釈している。

会長 他に、資料1から5までの確認等はないか。

委員 総合計画と総合戦略について、指標を設定すると思われるが、計画期間が1年ずれていることによって、最終年度の目標というのはそれぞれ違う数値を設定するのか、それとも違うような形の数値設定をするのか。

事務局 指標によって、違いが出るものと、長期的なスパンで考えるような違いが出ないものと、両方あると思う。

毎年の改善状況が数字で表せるものであれば、計画期間が4年のものと5年のものでは目標は変わる。

会長 他にないか。

委員	<p>資料3の3ページ「成長戦略と地方版総合戦略との関係」と、資料4の懇話会の組織のあり方について、「産業振興・雇用づくり」に関しては、成長戦略1の「地域産業の振興と雇用の創出」の話となるが、地域産業の中では観光がこれからの産業としては非常に大きな部分となるのではないかと思う。</p> <p>特に6次産業化では、観光も含め様々な意味での産業になると思う。また芸術文化・スポーツではこの分野でのビジネスモデルも考えられると思う。</p> <p>そういった点で、戦略2について産業という視点は入ってくるのか。</p>
事務局	<p>基本的に観光分野の産業という視点は新戦略の1の方で整理したいと考えている。ただ厳密には施策が産業に機能するのか、地域資源の観光に機能するのか、両方に効果がある場合もあるので、推進計画を策定する際にどちらにも記載される施策も出てくる場合があると考えている。</p>
会長	<p>完全にツリー構造で全部枝分かれしていく訳ではないということか。</p>
事務局	<p>そのような場合もあると考えている。</p>
会長	<p>他にないか。</p>
委員	<p>人口ビジョンの策定にあたって、産業関連表等の作成は予定しているのか。</p> <p>また、総合戦略の作成時期を再度確認させてほしい。</p>
事務局	<p>人口ビジョンの中で産業に関する分析が必要かどうか検討していきたいと考えているが、産業関連表の作成については、今のところまだ検討に至っていない。</p> <p>また、総合戦略の策定期間については、案を提示するのが第4回懇話会となっている。</p>
会長	<p>これから質問も含めて委員間の意見交換を進めたい。</p>

順番に産業振興・雇用づくり分科会関連の話、地域資源活用・魅力向上分科会関連の話、子育て・健康長寿分科会関連の話と、区切って進めたいと思う。

まず最初に産業振興・雇用づくり関連で、質問や現在皆さんが取り組んでいる中で、検討したらどうかということ、感じていることなどはないか。

委員 市民意識調査の結果を見ると、雇用の確保は大きなテーマになっているが、新しい産業を作ることが非常に大事な要素になると思う。

できれば秋田の地域にある資源を活用した新しい産業、例えば私の専門分野の中では、秋田杉で耐火部材を開発したり、これは国内でも非常に注目されている部材開発であるが、こういったものを地域の産業として活かしていくことが雇用の確保につながるのではないかと思う。

例えば私の郷里であり、活動拠点でもある鶴岡市の製造業の出荷額を見ると、人口15万人で2,530億円ほどであるが、秋田市は人口30万人で2,600億円となっている。

秋田市は人口規模からみると外で稼ぐ力がないと評価されるのではないか。そういった意味では、秋田の地域にある資源を活かした産業を作ることが結果的には雇用確保につながるもので、これを提案していきたいと思っている。

これは分科会の中では地域資源活用と産業振興・雇用づくりの両方にまたがる問題だと思う。

会長 これに関連して、他の委員の方々から何かないか。

委員 なぜ人口が減っていくか、また、なぜ活力がなくなっていくかという、お金の秋田から出ていくことと、18歳になると大学進学や就職等で県外に出て行く率が高いためである。

雇用の受け皿がないということはずっと言われている話であるが、外貨を獲得するような産業振興を行わなければならない。市でも企業誘致は毎年継続しているが、秋田に来る企業は極めてまれであり、好条件を出してもなかなか来ない状況になっているので、地場産業を含めて、秋田の魅力をもう1回探して、今温存してあるものにプラスアルファで新しい産業を作り、外貨を獲得す

ることで、人が働く場も生まれる。産む人がいて、住む人がいて、来る人がいないと秋田は活性化しないということであるので、その視点を入れてほしい。

東北六魂祭も大勢の人が来て、あれだけのおもてなしができたという秋田のパワーもあるし、その前の週はハピネッツが秋田県民、市民に希望を与えて、大勢の方が有明まで応援に行った。飛行機も新幹線も満杯という状況だったので、感動するきっかけがあれば、動くポテンシャルが秋田市にはあると思う。秋田市が秋田県を引っ張り、2095年に人口が0になるということがないように、地場産業の振興、雇用づくりを進めることが大事ではないかと思っている。

また、県の方でも2060年のビジョンについては検討中という話があったが、県とタイアップしながら進めていくことが大事だと思っている。

会長

雇用確保のために新しい産業をとという議論であった。新しい産業というのは全く素地がない、しかし新しいものを作っていく。それも一つのやり方で、成功しているところもあると思う。

また、現にある地域資源を活用したり、変化させたりして、それを産業化するという、そういったやり方もあるということであった。

あるいは、伝統的な、今までやってきたことを強化するという、3つほどのやり方があるということで、どれがいいといった優劣は考えないが、少し区別すると議論が明確になっていくのではないか。

委員

まず雇用という言葉自身を反省するべきではないか。「雇われ用いられる」という意味であり、それよりも広い意味で産業というものを捉えていかないと、今の時代で新しいものを生むことはできない。

雇用というと、企業や組織があり、雇用者があり、被雇用者があるという意識がどうしても抜けない。そうすると中央から工場や組織を持ってきて、雇用を発生させるというところから、どうしても抜け切れないが、そう簡単に来るものではなく、確率論的には厳しい。

したがって、官も民も意識改革をしないといけないと思う。「仕

事づくり」のような言葉にした方がいいのではないか。雇用雇用というが、わかったようでわからない使い方をしていると思う。

例えば、観光・芸術・スポーツ・文化と産業の関連性はどうかというお話もあったが、その仕事の作り方もいろいろある。今ある地域資源から、あるいはゼロからという話もあったが、人が集まっているいろいろなことをしている中から新しいものが生まれるという時代であり、例えば市民活動の中から新しいビジネスチャンスが生まれるということがある。

そういった意味では今までの産業のあり方、振興のしかたを変えて、仕事づくりというものを捉えるという視点で計画を練っていくというスタンスをとっていただきたいし、我々も考えていきたいと思っている。

また、地域産業の振興について、主体になるのは民間なわけで、その時に官として何をするかということを確認にした方がいいと思う。

例えば新しい産業を生むようなプラットフォームの場の提供など、どういうふうに官として支援できるかという視点も入れてほしい。また、観光は産業に位置付けた方がよいと思う。

今回の国の地方創生の考え方を見ると、首都圏から地方に人と産業を持ってくるために地方で知恵を出して、汗を流せということであるが、これは熾烈な地域間競争をするように言われているということである。そうすると秋田市としてどこを目指すかといった時に比較級の話になる。秋田と似たような経済規模あるいは人口規模の市が全国にいろいろあると思うが、そういった中で、例えば先進事例があるかもしれないが、どういったところを目指すかという視点がないと夢を描いて終わってしまう。

おそらく戦わなければならないのは県外の市かもしれない。結局は地域間競争をさせられるということを覚悟して作っていかないと、絵に描いた餅に終わるのではないかと思う。

懸念しているのは、各自治体が地方創生の戦略を立ててきて、それぞれを積算した時、日本の人口は何人になっているか。おそらくどこもプラスで出すと思う。積算すると2160年には日本の人口が1.5億人といった数字が出かねないと思っている。

そういった意味で、現実を見ながら、地域間競争をするという中での計画を立てるといった厳しい視点を持っていかなければならないと思う。

会長 新しい産業の議論から少し発展してきたが、これに関連して意見はないか。

委員 首都圏から地方に人を持ってくるとい話を国は言っているが、それをどうやって秋田で実現するのか。雇用の場、働く場所、仕事という話があったが、秋田も業種によっては人手不足で大変な業種もある。仕事はあっても人はいないという状況は現実にある。

それを含めて、どうやって秋田に住んでもらうか、働いてもらうか、それをどう実現していくのかという話をしなければいけないと思っている。

今一番問題になっているのが、後継者不足の問題である。事業者、特に中小企業では、誰にこの事業を引き継いでいくのか、という話がある。今の事業を止めてしまえば雇用の場も失われるという状況で、どうやって今の事業、経営を次世代に引き継いでいくかが非常に重要な課題になっている。

そうした中で、おそらく秋田県や秋田市の中だけでは充足できないのではないかとということで、外国からでも人を連れてきて後継者として事業を引き継いでもらおうという、人材バンクを設立した。

そういった次世代に今の経営を引き継ぐ仕組みを考えなければならぬと思っている。この事業承継は、経営だけではなく、伝統文化、特に伝統工芸などは技術者がいなくなる中で、どうやって後継者を育てていくのかといったことも考えていかなければならない。そういった意味で雇用の場をつくるという話も今のある事業なり、経営をどうやって次世代に引き継いでいくのかということを考えていかなければならないと思う。また、新しく事業者になりたい、創業したいという方をどう作っていくのか、どうやって移住定住を促進するのかなど、一体的に考えていかなければならない。これを商工業に留まらず、農林業、介護、伝統文化、スポーツも含めて、どうやって外から人を呼び込むのか、そのための施策を考えていかなければならないと思っている。

会長 現にあるものを守り発展させていくやり方と、全く新しいものを作り発展させていくという2つの考え方についての議論である。他に意見はないか。

- 委員 建設業界を見ると確かに後継者がいなくて、大変な状態である。例えば大工や鉄筋工など、あらゆる伝統的な職人が不足している。高い技術を求められ、高い評価を受ける神社、仏閣の大工、職人は、確実に後継者が育っているが、不足している一般的な職人についてはなり手がいない。
- これから後継者を育てると言っても、1年、2年で育つような仕事でもないので、現在では新しい技術を開発して組み立てていくしか方法はないだろう。これから数年で、大工などの技能職人は限りなくゼロに近くなり、あらゆる職人がそういった状態になる。
- 新しい産業は、技術革新などによって新しい技術を開発することが必要であり、大学等で行っている新しい技術を活かしていくことが重要だと思う。
- 会長 伝統的な技術など、地域資源活用・魅力向上ともだいぶ重なる部分であることから、少し議論を広げたいと思う。資源活用は例えば新成長戦略案でいくと、戦略2と戦略3になるが、この分科会の梶本委員は農村部や中山間地の研究をされていると聞いているがどうか。
- 委員 少し話が戻ってしまうかもしれないが、首都圏の人をどうやって惹きつけるかという話があった。
- 私は東京出身だが、首都圏から秋田に来たいと思う人というのは、首都圏で受けられるサービスや環境を求めてくるのではなく、もしかすると秋田の方々が弱みと思っているようなところにこそ、魅力を感じて来るのではないかとと思っている。
- そういう視点を用いながら議論すべきであり、問題ばかり見る必要もないのではないか。
- また、秋田市と言っても、雄和では美しい田園風景、里山と呼ばれるような所もあり、秋田市の中でもかなりグラデーションがあるので、地域の多様性を踏まえて施策を考えていく必要があるのではないか。
- 地域資源の中に大学も組み込み、県立大学、秋大、教養大その他たくさん大学が秋田市の中にあるというアドバンテージを施策にうまく反映し、様々な機関とコラボレーション、協働してい

きながら相互作用を生み出せばいいのではないか。

会長 県立大学でも、地域貢献に真剣に取り組んでいるが、人口問題については総体制で取り組む必要がある。

委員 新しい産業を作るということは人づくりの部分が非常に重要ではないかと思っている。

例えば農業についても単に担い手だけではなく、6次産業やマーケティングまで人を作ることが重要であり農業であれば県立大学や、グローバルな意味で国際教養大学など、大学が関与した人づくりの枠組みを産業分野に入れることなどを検討してほしい。

委員 秋田は高齢化でお年寄りが多いが、これは財産だと考えており、知恵を活かしたり、県外からのお金の稼ぎ手となるのではないか。単に高齢化と言われている中で、そこをどう活かしていくのかというところに秋田が残っていくチャンスがあると思う。

私の小売店がある仲小路では、土日は通行止めにして様々な方に来てもらう取組を行っており、子連れの母親が多く来るのだが、子供をどこかで預かってほしいとの要望に応え、子どもを預かり、道路にお絵描きをしてもらうなどしている。

しかし、母親が子供を預けるといのはものすごく不安だと思うので、そこに子育てのプロや年配の方が付いてくれるのは良いことだと思う。シルバー人材センターなり、けん玉等々やってくれる方々がいると、母親は安心して子供を預けていく。そういった意味でも知恵を伝えるものとしての高齢者という、知恵のある方を財産として考えていくのも手ではないかと思う。

会長 エイジフレンドリーというのは支えられるのではなく、支えるということでもあったが、それを雇用、産業にまで引っ張るという話であり、エイジフレンドリーとの関係について、そこまでは考えていないのか、その辺も取り組んでいきたいという話なのか、事務局からコメントをいただきたい。

事務局 高齢者の方々の知恵や経験を地域資源として活用していくというのは、エイジフレンドリーの考え方と同じ方向だと思っている。

支えられるだけではなく、支えつつ、支えられる、豊かな人生を送られる都市を目指すというのがエイジフレンドリーの考え方である。

エイジフレンドリーについては、秋田市で力を入れ出して、市長も公約に掲げて6、7年目になるが、既にいろいろな計画等はできており、これから実践に移るターニングポイントとしたい。今回の総合計画も弾みをつけるいいきっかけにしたいと思っている。

委員 高齢者について、現役から離れた高齢者という位置付けではなく、生産年齢人口の中に加えるような位置付けにしてはどうかと思う。

高齢者がきちんと生産活動や経済活動に加わることで、地域経済が活性化する。大きな原動力になる高齢者が秋田には多く、生産活動レベルで高齢者がいきいき活動できるような戦略にできればと思う。

事務局 今回、成長戦略の「エイジフレンドリーシティの実現」を、あえて新成長戦略で「いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり」という言葉にしたのは、そういった思いを込めたものである。

会長 他に意見はないか。

委員 地域資源について、大学の活用という話があったが、秋田市には秋大のほか教養大、県立大、その他秋田公立美大もあり、それぞれ得意分野がある。6次産業化とも関連するが、お菓子の業界も我々だけでできないところを各大学からアドバイスをいただいたり、場合によってコラボレーションさせてもらって、新しい商品を開発したり、秋田の素材を使ったものを作るということも市の農林部で行っている。残念ながら地元企業というのは体力的に筋力的に弱いところがあるので、こういった取り組みを広げ、様々なジャンルの産学連携で、大学の持つ力を使うことで、新たな切り口で外貨を獲得できるのではないか。

竿燈まつりの出竿本数が去年270本で史上最高を記録している。平成2年頃はまだ100本台の後半で、まだ200本に届かなかった。25年で本数が毎年増えて、なおかつ小若が増えており、少子化の

中で逆行している。

なぜかというと竿燈会の努力もあるのだが、竿燈に参加してみたいという子どもが増えている。昔は自分の町内でないといけないという厳密なルールがあったが、今は転勤の方々も受け入れている。

竿燈の出竿本数が伸びている以上、秋田は消滅しないのではないかと思っている。これも地域資源である。

委員 次期総合計画の案に「ストップ人口減少」という副題が掲げられているが、人口減少がほんとに一番の問題なのか。縮充とよく言われるが、規模が小さくなるからこそその質の高さや、ネットワークでつながる強みもあるのではないかと思う。すぐに人口減少をストップできないとなった時には、質の向上や規模が小さくなるからこそその強みといった可能性を議論したらよいのではないか。

会長 私も問題意識は近い。競争社会に入って、秋田市が本当に勝ち残れるか。人口をできるだけ減らさないという努力は必要だが、減ったとしても豊かな生活や未来への展望はあると思う。そういうストーリーを作らない限り、日本が寂れていくと思う。

人口が減ってもいいという話ではないが、結果の数字だけに惑わされていると本質を見失うのではないか。

委員 人口減少に関して、市民意識調査の概要3ページの少子化の要因では、7割の方が非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入を上げている。

この結果について、市はどのように受け止めているのか、また、これからできそうなことを現時点ではどのように考えているのか。

事務局 非正規雇用に関しては、秋田市だけではなく全国的な傾向があり、従前と違って4割の非正規雇用率が生じつつあるという状況である。

厳しい経済状況の中で、一定の非正規雇用が企業の活動を維持しているのが事実であるが、一方で非正規雇用の場合、例えば家庭を持って子どもを持つことがなかなか難しいとか、あるいは夫婦で働かないと世帯の家計がなかなか維持できないとか、いろいろな問題がある。

国のほか、市も非正規から正規へ転換した場合企業を支援する制度なども行っている。現在はそういう施策が全体状況を変えるところまでいくかどうかという視点を入れつつ行っており、総合計画の推進計画などでもそういう施策が強化されてくるものと想定している。

委員

人口が減ってもいいという議論がなかなか出ない。

よく言われているが、1人当たりの日本人の年間消費が127万円なので、人口が1万人減ると秋田は127億円の消費が減るといような話がある。

そうであるならば、1人当たりの生産性、付加価値をどう高めるかということ、すなわち秋田市が求める産業というものを他のエリアとは違ったロケーションにしていくということになってくると思う。

かつては、例えば金融業というのは1人当たりの付加価値が高いということで、例えばイギリスのエジンバラでは小さな町でありながら、豊かな生活ができる。高齢化率が高くて、人口も少ないが、豊かだと実感している場合があると思う。

また、例えばフィンランドは人口が500万人程度だが、そこそこの国富があり、一人当たりの付加価値額が大きい。

行くと驚くのが、ここには人を張り付けなくてもいいという所には人がいない。例えば電車に乗る際、不正乗車を見張っているような人はいない。

つまり、生産性の低い仕事に人を割けない。だから教育を推進し、モラルを上げるということで損失を阻止する、そういう視点を持って日本の中で人口が減ってもいいと開き直しをして、一人一人が豊かに暮らすような視点も一方で持ちながら計画に盛り込んでいけば、他と違う計画ができるのではないかと。

会長

引き続き議論するが、子育て・健康長寿も含めて、意見交換したいと思う。

委員

高齢者の立場からエイジフレンドリーについて、生きがいは、仕事であったり、趣味であったり、それぞれ個人によって異なるが、高齢者が生きがいを持って心豊かに暮らすことが最高ではないかと思う。

国内や国外で、高齢者が生きがいを持って心豊かに暮らしているような所があれば調査し、秋田に活用できるものを拾い上げ、この総合計画に活かしてはどうか。

会長 他に意見はないか。

委員 私は日頃、0歳から3歳の小さな子どもを育てている母親向けの支援を主にしているので、日常的に母親達から話を聞く機会が多いが、いずれは働きたいと話す母親が非常に多い。

女性が子どもを育てながら、仕事がしやすい環境づくりを検討してほしい。

また、いずれは大介護時代が秋田市にやってくると思うので、子育てが終わったら、介護をしながら仕事が続けられるような施策を検討していただきたい。

もう一点、一旦都会に出てしまった若い女性が秋田に戻って来て生活できるようにするためには、どうしたらよいかということも検討していただきたい。

その女性がどうして戻って来れないのかということ、産業に魅力がないという点があると思うのだが、主に20代、30代の女性に、どのような環境であれば秋田で生活したいと思うかということ、一度徹底して調査をしていただき、実現可能な施策は何かということを検討していただきたい。

会長 他に意見はないか。

委員 雇用ではなく仕事づくりという話があったが、生産性は低いかもしれないが、例えば子どもを幼稚園に預けている間の主婦や、1日は厳しいという高齢の方や、早期退職して都会から戻ってきた50代とか60代の方が、農産物を作ったり、加工したり、対価を得られるようなことをして、例えばそれが幼稚園に支払うお金になるとか、レジャーやスポーツとかをするお金になるなど、そういった働き方があってもいいのではないかと思う。

お金ももちろん稼げるが、生きがいや社会の誰かに役立っているという実感にもなるので、そういう働き方が増えると住みやすさにつながるのではないかと思う。

会長	<p>まだ発言されてない方から意見を願います。</p>
委員	<p>私はもう60歳になるが、このぐらいの歳でもやろうと思えばできることは結構あると思う。そういった方を大いに活用できるような体制にするとよいのではないかと思う。</p> <p>また、医療の分野では、女性の看護師が結婚して子育てというところで抜けてしまう。看護師も足りないので、復帰させるための動きがあり、秋田市医師会も看護学校があるが、そういう所でトレーニングできたらいいと思う。</p> <p>秋田県内では、秋田市の医療事情は非常に恵まれている。例えばお産一つとっても秋田市以外で、安全なお産ができる所はまずないと言える。正常分娩であればよいが、リスクのある妊婦は秋田市内でなければお産ができないという現状である。</p> <p>秋田市は医者が多いが、足りなくて困っている所は県内にたくさんあり、そういった地域では後継者も帰って来ない。</p> <p>また、秋田県は医師不足で、秋田大学の卒業生も、半分も残らない。また、一旦出て行った人間が帰って来ない。新臨床研修制度が始まって10年経ったが、結局誰も帰って来なかった。</p> <p>子育てが終わったら介護という話があったが、これから介護はなるべく省力化する必要があると思う。そういった意味ではロボットに期待しており、そういったことを考えてもいいのではないかと思う。</p>
委員	<p>まず資料1の図を見ると、地方人口ビジョンから総合計画に矢印が出て、そこから地方版総合計画に矢印が出ていますから、我々の住むこの秋田の人口をどう分析して、どういった戦略を立てて、どういう目標を立てるのかということが基本になると思う。</p> <p>また、次の世代がどういう環境で暮らすかということを真剣に考えないと、国に合わせて県が作り、それと整合性をとって作るだけでは上滑りになると思う。</p> <p>秋田市はこのぐらいの規模でなければならない、そのために首都圏からどのぐらい人を持ってこれるか、あるいは自然増でどのぐらい増やせるかということも考えて、組み立ててもらいたい。</p> <p>地方人口ビジョンは、相当シビアに、固い決意を持って作ってほしい。また、なるべく早く見せてほしい。</p>

委員 市民一人ひとりが当事者でなくてはならないと思っており、外貨を稼ぐという話もあったが、まずは自分たちができることをするというので、例えば地産地消を進めるなど、まだできることがあるのではないかと感じている。

また経営者として、新卒や女性の採用のほか、産休や育休も取らせている。

今回作る総合計画にうまく乗り、実践する人がいれば間違いなくうまくいくと思っているので、市民の方が魅力的に感じるような計画になるよう、少しでも協力できればと感じた。

会長 これで一通りご発言されたと思う。

今日は概略説明を受けて、フリーディスカッションをしたが、それぞれ自分の持ち場があり、さらに他の異なる職場、考え方を受け、触発されて様々な議論ができたことと思う。

そういう意味では今日の議論はとてもまとめることはできないが、広く意見交換できて良かったのではないかなと思う。

石井副市長

大変貴重なご意見をいただいた。私も人口問題はすべてに影響していく根本的な問題だと思う。人口が減ることは一方で豊かな生活を送れるという話があったが、しかし一方で、例えば地域社会で言うと、自分が農業をやっている、隣りが耕作放棄地で病害虫が飛んでくる。これを自分がやらなければいけない。そういった点で両面を考えつつもこれから何を優先していくか、何に力を入れるか。しっかりと議論していかなければという意味で非常に参考になった。

それから産業については、例えば新しい事業を興す人に行政がどう支援していくかということに尽きると思う。我々の気づかない分野で頑張ろうとした時に何が本人にとって障害になるのか、これをしっかりと把握して、そこに支援する必要があると思った。

また、地域資源活用と魅力向上について、大学も資源という話があったが、私自身も市にあるものはすべて資源だと思っている。市の職員には、市でできなければ、県、国、あるいは他の自治体の持っているものなど、すべてを使ってできるか、できないか議論しないとそれは本当の解決にならないという話は常々している。

それから子育て・健康長寿について、いきいきと高齢者が暮らしていくという意味では、まず自分自身が健康に留意して、いき

いきとした生活を送って欲しい。もう一つはもしも余力があればボランティアを含めて、社会の様々な分野で活躍していただきたい。

今日皆さんからいただいたご意見は非常に参考となる部分が多く、できるだけ今回の計画に取り入れたいと思っている。

今年は、総合計画、人口ビジョン、地方版総合戦略の策定と、これからの秋田市の将来を左右する正念場の1年になると思っているので、忌憚ないご意見をいただければ、この計画に反映させ、その実現に向けて努力していきたいと思うので、よろしく願います。

議事(4) その他

会長 その他として、委員または事務局から何かあるか。

委員 秋田商工会議所の活用ガイドブックをお配りする。約5千の事業所が秋田商工会議所の会員となっており、中小企業者を中心とした方々に、経営支援や起業創業支援などを行っている。秋田市や県とも連携をしながらやっており、こういった取り組みの延長線上で新たな産業が出てくればいいと思っている。

また、今回話題に出なかったが、まちづくりについて、秋田市はコンパクトシティを推進してきた。総合計画でそういった考え方をどう進めていくのか、議論していただきたいと思う。

会長 この委員会は、様々な分野の方がいて同じ時間を共有している。何かあれば次回持ち寄っていただき、相互理解することで、1 + 1 = 2 ではない議論ができると思う。

4 閉会（省略）